(様式1)

令和　7　年　　　月　　　日

　社会福祉法人和歌山県共同募金会

　　　　　　　会長　　大桑　弘嗣　様

令和7年度赤い羽根共同募金助成申請書

１．団体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| **団体の名称** |  |
| **所在地** | **〒****ＴＥＬ** |
| **代表者職氏名** |  | **印** |
| **団体の種類**（該当する種類に✓を付けてください。） |
| [ ] 社会福祉法人　　 | [ ] 更生保護法人　　 | [ ] 特定非営利活動法人 | [ ] 福祉活動団体 |
| 福祉活動団体の活動分野 | [ ] 障害者福祉 | [ ] 高齢者福祉 |
| [ ] 児童福祉　　　　　 | [ ] 青少年福祉　　　　 | [ ] 婦人福祉　　　　　 | [ ] 更生保護 |
| [ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **団体の目的** |  |
| **設立年月日** |  |

２．助成金申請事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **申請事業名** |  | **事業** |
| **事業実施施設名** |  | **開設年月日** |  |
| **施設住所** | **〒****ＴＥＬ** |
| **申請金額①** | **０,０００円（万円単位で記載）** |
| **自己資金②** | **円（端数がある場合は１円単位まで記載）** |
| **総事業費①＋②** | **円（端数がある場合は１円単位まで記載）** |

|  |
| --- |
| **申請事業の対象者**（該当する全ての種類に✓を付けてください。） |
| **高齢者** | [ ] 高齢者全般　[ ] 要介護高齢者　[ ] 要支援高齢者　[ ] 高齢者世帯　[ ] 介護者・家族 |
| **障害児者** | [ ] 障害児者全般　[ ] 知的障害児者　[ ] 身体障害児者　[ ] 精神障害者　[ ] 心身障害児者[ ] 介助者・家族 |
| **児童青少年** | [ ] 乳幼児　[ ] 児童　[ ] 青少年　[ ] 一人親家族　[ ] 養護児童　[ ] 遺児・交通遺児 |
| **その他** | [ ] 災害等被災者 [ ] 低所得者・要保護世帯　[ ] 長期療養者　[ ] 更生保護関係者[ ] ホームレス　[ ] 不登校児　[ ] ひきこもりの人　[ ] ＤＶ被害者　[ ] 在住外国人[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **具体的な事業内容と期待される効果** |
|  |
| **事 業 実 施 時 期** |  |
| **実施回数(予定)** | 回　　 | **総参加者数(予定)** |  | 人　　 |
| **事業実施場所** |  |

※事業内容と期待される効果については、どのような福祉課題が存在し、その解決のためにどのような事業を行うのかを具体的に記入してください。　また、事業実施によりどのような効果が得られるのかなど申請事業の必要性も記入してください。

３．社会福祉法において求められている「地域における公益的な取組」を実施している場合は、具体的な取組を記載してください。**（社会福祉法人のみご記入ください。）**

|  |
| --- |
| **地域における公益的な取組を記入してください。** |
|  |

４．社会福祉充実残額の有無（社会福祉法人のみご記入ください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **社会福祉充実残額**（○を付けて下さい。） | あり | なし |

５．申請団体で取り組まれている募金活動について具体的に記入して下さい。

|  |
| --- |
|  |

６．問い合わせ及び書類送付先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **担当者職名・氏名** |  | **ＴＥＬ** |  |
| **書類送付先****住所** | 〒 | **ＦＡＸ** |  |
| **E-mail** |  |

７．各種団体からの助成金活用状況(令和4年度～令和6年度分を記入)

※複数の施設が該当する場合は施設毎に記載して下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成金事業(実施年度) | 助成金名称等※ア～オを選択 | 助成金額 | 助成金を受けた施設（例）〇〇〇保育所 | 助成金の事業内容（例）車両購入 |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| 　　　　年度 |  | 　　　　　　円 |  |  |
| ※　ア.赤い羽根共同募金(ＮＨＫ歳末たすけあい募金を含む)　イ.中央競馬馬主社会福祉財団　　ウ.ＪＫＡ(旧 日自振・日動振)　エ.日本財団　オ.その他（助成金名称等を記入） |

８．令和7年度赤い羽根共同募金助成事業の情報をどこで知りましたか。（○を付けて下さい。）

|  |
| --- |
| １．和歌山県共同募金会のホームページ　２．福祉わかやま　３．NPO情報誌４．和歌山県共同募金会からの案内　５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |

団体名

申請施設名

令和7年度赤い羽根共同募金助成申請チェックシート

**令和7年度赤い羽根共同募金助成申請の手引きの内容を確認した上で助成申請を行って下さい。**

令和7年度助成申請書(様式1)提出の際には、本チェックシートで添付書類を確認の上、本チェックシートもあわせて提出してください。要件の整っていない申請書類は審査の対象となりませんので、ご注意下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **助成金申請添付書類** | **注意事項(※詳細については、助成申請の手引きでご確認下さい。)** | **提出書類****確認欄** |
| 1 | 《共通提出書類》定款又は会則 | ･最新のものを提出して下さい。 |  |
| 2 | 《共通提出書類》役員名簿 | ･最新のものを提出して下さい。 |  |
| 3 | 《共通提出書類》①令和6年度事業報告書②令和6年度決算書 (注意)社会福祉法人は令和6年度決算書の提出は不要 | ･令和6年度事業報告書を提出して下さい。･令和6年度決算書を提出して下さい。(注意)社会福祉法人は、『社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム』により、決算書の確認を行うことができるため、令和6年度決算書の提出は不要とします。 | ① |  |
| ② |  |
| 4 | 《共通提出書類》パンフレット | ･申請団体や申請施設の案内パンフレットや活動内容がわかるもの |  |
| 5 | ■備品等購入費の申請の場合①見積結果一覧表及び見積書のコピーを全て添付②カタログ(該当部分) | ･申請施設は運営開始後、令和7年4月1日現在で1年以上経過していること。･2社以上の業者から見積書を徴取して下さい。･中古、リース、事務的備品(パソコン・複合機・プリンター)は対象外です。･見積書は法人名、日付及び見積有効期限の記入が必要です。･総事業費(見積額)は消費税を含めていること。･本会配付のステッカーで助成事業明示の困難な備品(テント等)は、名入れ費用を見積額に含めて下さい。･カタログに定価記載がない場合、価格表等を添付して下さい。 | ① |  |
| ② |  |
| ■車両購入費の申請の場合①見積結果一覧表及び見積書のコピーを全て添付②カタログ(該当部分)③法人全体の現有車両一覧表(注意)法人全体の現有車両一覧表は「自由様式」ですので、助成金申請団体で作成をお願いします。 | ･申請施設は運営開始後、令和7年4月1日現在で1年以上経過していること。･2社以上の業者から見積書を徴取して下さい。･中古車両、リース車両は対象外です。･同一車種の同一条件で見積り合わせを行っていること。･見積書は法人名、日付、見積有効期限、車両本体価格の記入が必要です。･総事業費(見積額)には消費税や共同募金助成事業を明示するペイント・ステッカー等の費用(車両の両側面と後部)を含めていること。･メンテプロパック等のメンテナンス費用、道路サービス関連費用(JAF等)、 自動車任意保険は対象外です。･法人全体の現有車両一覧表(自由様式)を作成し、所属施設名・登録番号・車種名・購入年月日・走行距離・主な利用状況等を記載し、買い替えの場合はどの車両を買い替えたいかがわかるように表記して下さい。 | ① |  |
| ② |  |
| ③ |  |
| ■施設整備費の申請の場合①見積結果一覧表及び見積書のコピーを全て添付②設計図③現況写真 | ･申請施設は運営開始後、令和7年4月1日現在で1年以上経過していること。･2社以上の業者から見積書を徴取して下さい。･総事業費(見積額)には消費税を含めていること。･見積書には、正式法人名、日付及び見積有効期限が記入されていること。･土地の造成・整備を目的とする事業は対象外です。･施工場所、施工面積、施工内容等が確認できる図面を添付して下さい。･カラー印刷した現況写真(必要に応じ複数枚)を添付して下さい。 | ① |  |
| ② |  |
| ③ |  |
| ■活動費の申請の場合①助成申請事業の事業計画②助成申請事業の資金計画③助成申請事業の資金計画の補足説明資料 | ･申請団体は令和7年4月1日現在で1年以上の団体の活動実績が必要です。･事務費、実質的な団体運営費及び人件費は対象外です。･団体が恒常的に行っている事業は原則対象外です。但し、子ども食堂、フ ードパントリー、フードバンク等の食支援、子どもの居場所づくりに関する 活動等は恒常的に行っている場合も対象とします。･助成申請事業の事業計画及び資金計画を提出して下さい。･資金計画は団体全体のものではなく、申請事業のみの計画です。･資金計画の補足説明資料(支出の部の費用積算の根拠となる資料や一覧表 等)の添付により、資金計画について具体的に示して下さい。 | ① |  |
| ② |  |
| ③ |  |
| ＜助成金申請書の担当者記入欄(提出書類等について特記事項等があれば記載して下さい。)＞・ |